

2021年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月19日

上場取引所 東

上場会社名 いちご株式会社
 コード番号 2337 URL www.ichigo.gr.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 長谷川 拓磨
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役財務本部長 (氏名) 坂松 孝紀 TEL 03-3502-4818
 定時株主総会開催予定日 2021年5月23日 配当支払開始予定日 2021年5月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	61,368	△29.8	9,668	△65.1	7,179	△70.6	5,027	△38.7
2020年2月期	87,360	4.6	27,721	5.5	24,395	5.7	8,201	△46.7

(注) 包括利益 2021年2月期 5,000百万円 (△43.9%) 2020年2月期 8,921百万円 (△42.6%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	%	円 銭	%	%	%	%
2021年2月期	10.48	△38.0	—	—	5.0	2.1	15.8
2020年2月期	16.89	△45.8	16.88	△45.7	8.2	7.5	31.7

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりませんが、1株当たり当期純利益と同額の10.48円となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	347,076	110,255	28.5	209.81
2020年2月期	333,726	101,607	30.1	208.49

(参考) 自己資本 2021年2月期 99,050百万円 2020年2月期 100,434百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	15,463	△15,630	10,167	50,590
2020年2月期	11,892	△10,263	9,537	40,826

(参考) エコノミック営業キャッシュフロー:

販売用不動産および販売用発電設備の増減額(仕入・売却)の影響を除く営業活動によるキャッシュ・フロー(税引後)

2021年2月期 10,383百万円 2020年2月期 29,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00	3,372	41.5	3.4
2021年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00	3,304	66.8	3.3
2022年2月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		40.9 ~65.5	

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	12,000 ~9,100	24.1 ~△5.9	8,900 ~6,000	24.0 ~△16.4	8,000 ~5,000	59.1 ~△0.5	17.10 ~10.69	63.2 ~2.0

(注) 2022年2月期の連結業績予想につきましては、現時点での想定に基づき、レンジでの開示といたします。詳細は、6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期	505,381,018株	2020年2月期	505,368,918株
② 期末自己株式数	2021年2月期	33,283,200株	2020年2月期	23,637,400株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	479,894,618株	2020年2月期	485,698,401株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年2月期の個別業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	6,537	△70.1	3,006	△82.7	2,878	△82.7	1,628	△82.7
2020年2月期	21,895	37.5	17,351	36.2	16,612	37.6	9,424	14.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期	3.39	—
2020年2月期	19.40	19.40

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりませんが、1株当たり当期純利益と同額の3.39円となります。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年2月期	161,056		80,235		49.2	167.82		
2020年2月期	146,570		86,246		58.2	176.98		

(参考) 自己資本 2021年2月期 79,228百万円 2020年2月期 85,257百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2021年4月19日に機関投資家およびアナリスト向けのWeb決算説明会を開催する予定であり、当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し.....	6
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当.....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、世界的に広がる新型コロナウイルス感染症（COVID-19）（以下「コロナ」という。）の影響を受け、経済活動が抑制されました。政府による各種給付金や企業の資金繰り支援の強化等の政策や海外経済の回復を受け、わが国経済は緩やかながら回復基調にあります。2021年1月には緊急事態宣言が再発出され、そのペースは鈍化しております。経済活動への一定の制約が長期化するなか、個人消費の低迷が続き、特に対面型サービス業への影響は大きくなっております。ワクチンの普及、緊急事態宣言の解除を受けて、経済は回復に向かうものと見られますが、コロナ流行前の水準への回復には時間を要すると考えられます。

当社が属する不動産業界においては、比較的規模の大きなオフィスビルの解約が目立ち、空室率が緩やかながら上昇しております。今後、テレワークの拡大等によりオフィス需要の変化が懸念されますが、当社が保有する中規模オフィスにおいては、大きな変化は見られておりません。コロナの大きな影響を受けたホテル産業においては、全世界的に人の移動が制限され、需要が激減しました。なお、安定性が高い賃貸住宅や物流施設の需要は引き続き堅調さを維持しており、投資需要も底堅い状況が続いております。

クリーンエネルギー事業においては、ESGの重要性が世界的に高まるなか、より一層の関心を集めるとともに、収益が経済環境に左右されない、安定性の高い事業としても注目されております。

主な取り組み

当社ではこのような急激な環境の変化に対応し、より信頼性の高い財務基盤の確保と徹底的なキャッシュ・フロー経営を実行しております。また、長期VISION「いちご2030」に沿い、従来の心築を軸とした事業モデルをさらに進化させ、サステナブルな社会を実現するための「サステナブルインフラ企業」として、将来を見据えた戦略的な事業展開を通じて、事業優位性のさらなる強化を図っております。

この一環として、当社では、事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーとすることを目指す国際的なイニシアティブである「RE100」に加盟し、「脱炭素宣言」をいたしました。

このRE100は、2050年までに事業活動で使用する電力の100%を再生可能エネルギーとする目標を掲げることが要件になっておりますが、当社では、当社が運用する上場投資法人であるいちごオフィスリート投資法人（証券コード8975、以下「いちごオフィス」という。）、いちごホテルリート投資法人（証券コード3463、以下「いちごホテル」という。）が保有する不動産にて消費する電力を含めて、2040年までに達成することを目標としております。

また、当社は、企業の存在意義は社会貢献であると考えております。事業活動を通じて社会的責任を果たすことを最大の目標としており、その表明とさらなる推進を目的として、「国連グローバル・コンパクト」に署名いたしました。国連グローバル・コンパクトとは、各企業および団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みです。

署名する企業および団体は、10の原則に賛同し、企業トップ自らのコミットメントのもと、その実現に向けて努力を継続することが求められます。

「既存事業の成長と深化」

・「心築（しんちく）事業」（注）

コロナの影響により、賃貸市場はアセットタイプにより状況が大きく異なりました。最も大きな影響を受けたホテルでは、売上が大きく落ち込んでおり、本格的な回復には時間を要するものと思われま。一方、当社が保有および運営するホテルにおいては、当社が開発したAIレベニューマネジメント（売上管理）システム「PROPERA」の導入により、稼働率については高い水準まで回復しております。商業施設においては、インバウンドに特化した店舗を除き、6月以降は回復基調でしたが、緊急事態宣言の再発出により、業態による格差が一層広がっております。特に飲食店においては、概ね厳しい状況が続いており、引き続き、テナント様とのコミュニケーションを充実させ、対応に取り組んでまいります。

オフィスビルや賃貸住宅、物流施設では、コロナによる大きな影響は顕在化しておりません。とりわけ、収益の安定性がより高い賃貸住宅においては、投資家の投資需要が継続してお

り、当社においても売買が活発になっております。当期における売買は、賃貸住宅を中心に売却額414億円（固定資産の売却を含む）、取得額382億円となりました。

(注) 心築（しんちく）について

心築とは、いちごの不動産技術とノウハウを活用し、一つ一つの不動産に心をこめた丁寧な価値向上を図り、現存不動産に新しい価値を創造することをいい、日本における「100年不動産」の実現を目指しております。

・ 「アセットマネジメント事業」

いちごオフィス、いちごホテル、いちごグリーンインフラ投資法人（証券コード9282、以下「いちごグリーン」という。）および、私募ファンド事業への業務支援に注力いたしました。いちごでは、資産運用報酬制度について、Jリート市場で唯一、投資主価値に連動し、能動的な運用を促進する完全成果報酬をいちごオフィス、いちごホテルにて導入しております。このため、コロナの拡大によりホテルオペレーターの収益に連動する変動賃料が発生しない等の理由により、各投資法人が収受する賃料の減少が生じた場合においては、当社のベース運用フィーが減少するリスクがあります。当期においては、いちごホテルのベース運用フィーがホテル売上の減少に連動して減少いたしました。いちごホテルの収益が減少するなか、当社では、いちごホテルの財務基盤の強化を目的として、5億円の劣後投資法人債を引き受けております。

・ 「クリーンエネルギー事業」

当期は、6発電所（発電出力13.7MW）の太陽光発電所が新たに発電を開始し、当社が開発・運用する発電所の合計は、51発電所（発電出力150.0MW）まで成長いたしました。世界的にコロナの影響を受けるなか、市況の変化に左右されず、より安定性の高い当事業では、順調に新たな発電所が稼働しており、2021年4月末日時点において、風力発電所を含め67発電所（発電出力198.9MW）前期比+33%の成長を見込んでおります。なお、2022年2月期に入り発電を開始しております風力発電所「いちご米沢板谷ECO発電所」の建設において、明確な環境改善効果が認められる事業にのみ融資される株式会社新生銀行の「新生グリーンローン」により資金を調達しております。この資金調達においては、SDGsの「目標7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに」、「目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう」に貢献するものと評価されております。

・ 信頼性の高い財務基盤の確保

当社は、リーマン・ショック以降、借入期間の長期化と借入コスト削減、包括的な金利ヘッジによる金利上昇リスクの低減、無担保資金の調達等の幅広い財務施策の推進により、収益基盤と財務基盤を強化してまいりました。今後もこの方針を継続し、当社の心築をよりサステナブルな事業へ進展させてまいります。

また、当社はESGを重要視しております。その一環として、国連「ポジティブ・インパクト金融原則」に則るESG/SDGsファイナンスとして国内不動産業初の認定を受け、株式会社三井住友銀行より借入限度額106億円を獲得しております。本借入は、用途が限定されない借り入れであり、当社のあらゆる事業活動に活用が可能です。

・ 徹底的なキャッシュ・フロー経営

当社は、これまでも高いキャッシュの創出力を維持してまいりましたが、この急激な環境の変化に対応し、さらなるキャッシュの創出を図っております。具体的には、当社の心築事業に属する不動産を固定資産化することで、減価償却の税効果によりキャッシュを創出し、将来の成長投資に備えております。なお、当期末における固定資産比率は84.4%（注）です。

(注) 当社の心築事業に属する不動産のうち、いちごオーナーズ、セントロ、ストレージプラスの資産を除く不動産を対象としております。

「新規事業の創出・生活基盤となる新たなインフラへの参入」

当社は、「サステナブルインフラ企業」として、不動産を人々の暮らしをより豊かにするインフラと捉えております。そして、ストック収益比率のさらなる向上と持続的な成長を企図し、既存事業の成長に併せ、不動産を活かした新規事業の創出により新たな収益ドライバーを育てております。

具体的には、2019年3月にホテル運営会社「博多ホテルズ」を設立し、数多くのホテルの保有・運用を通して当社がこれまで培ったノウハウを活用し、ホテルのさらなる価値向上と収益拡大を図っております。

当期においては、築35年を経過するホテルを、いちごの新ブランド「The OneFive Terrace Fukuoka (ザ・ワンファイブテラス福岡)」と「The OneFive Villa Fukuoka (ザ・ワンファイブヴィラ福岡)」としてリニューアルおよびリブランドしております。この「The OneFive」は、本当に必要なサービスを考え抜き、日本ならではの細やかなおもてなしや、クオリティに徹底してこだわり、シンプルで上質な居心地のホテルとして展開しております。

当社では、このようなホテル事業のさらなる成長を企図し、いちごのAIレベニューマネジメント(売上管理)システム「PROPERA」を開発いたしました。現状の統計プロセスを基にした過去データの複数要因の解析や、予測能力の高い機械学習により、最善の宿泊施設の価格設定を提案いたします。これにより、当社は、ホテルの年間収益を約10～40%向上させており、今後はより多くの宿泊施設に提供してまいります。

その他、不動産とアニメーションのビジネスシナジーを企図し、押井守総監督、西村純二監督による新作アニメーション「ぶらどらぶ」への独占出資を行っており、当社が秋葉原駅より徒歩4分に保有する「AKIBAカルチャーズZONE」との連動を図っております。また、不動産とのビジネスシナジーのある「TSUBASA+」への出資も行っております。「TSUBASA+」は、スマートフォンのGPS機能を活用した仮想×現実のリアルワールドゲームです。当社保有の不動産の位置にバーチャル(仮想)スタジアムを設定する等、周囲の地域の活性化とスポーツ支援を図ってまいります。

業績の詳細

当連結会計年度の業績は、売上高61,368百万円(前期比29.8%減)、営業利益9,668百万円(同65.1%減)、経常利益7,179百万円(同70.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益5,027百万円(同38.7%減)となりました。

セグメントごとの内容および業績は次のとおりであります。

① アセットマネジメント (AM)

当該セグメントの業績につきましては、いちごホテルにおいてコロナの影響によりホテル売上に連動してベース運用フィーが減少したこと、前期において発生した物件売却益の成果報酬が当期は発生しなかったこと等により、セグメント売上高2,480百万円(前期比37.2%減)、セグメント利益1,403百万円(同44.5%減)となりました。

② 心築 (しんちく)

当期は、レジデンス以外の売買が停滞したことにより、前期比で売却が少なかったことから、売却益が減少いたしました。加えて、前連結会計年度末に販売用不動産を固定資産へ振替えたことにより減価償却費が増加いたしました。また、コロナの影響によりホテルを中心とする変動賃料体系の物件の賃貸収入が減少したこと等により、当該セグメントの売上高は54,780百万円(前期比32.0%減)、セグメント利益は6,528百万円(同72.8%減)となりました。

③ クリーンエネルギー

当該セグメントの業績につきましては、前連結会計年度に竣工した発電所の売電収入が通期で寄与したことや当期において新たに6つの発電所が売電を開始したこと等により、売上高は4,654百万円(前期比22.6%増)、セグメント利益は1,834百万円(同44.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末の資産合計は347,076百万円となり、前連結会計年度末と比較して、13,350百万円増加(前期比4.0%増)いたしました。

これは主に、販売用不動産の減少4,180百万円に対して、現金及び預金の増加9,764百万円、太陽光発電所等の有形固定資産の増加8,193百万円があったことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は236,820百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,701百万円増加(前期比2.0%増)いたしました。

これは主に、借入金が4,674百万円増加、ノンリコースローンが1,998百万円増加した一方、未払法人税等が1,843百万円減少したことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は110,255百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,648百万円増加（前期比8.5%増）いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上5,027百万円、非支配株主持分10,013百万円の増加に対し、剰余金の配当3,372百万円、自己株式の取得2,999百万円があったことによるものであります。なお、自己資本比率は28.5%（前期比1.6ポイント減少）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、50,590百万円となり、前連結会計年度末の40,826百万円と比較して9,763百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、税金等調整前当期純利益7,610百万円、減価償却費4,797百万円、売上債権の増減額925百万円、および主に物件の売却による販売用不動産等の減少額5,080百万円等により21,870百万円の資金の増加があった一方、法人税等の支払額4,467百万円、利息の支払額2,119百万円があったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは15,463百万円（前年同期は11,892百万円）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは△15,630百万円（前年同期は△10,263百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16,447百万円、無形固定資産の取得による支出1,468百万円、投資有価証券の取得による支出547百万円、貸付けによる支出374百万円があった一方、有形固定資産の売却による収入2,850百万円、貸付金の回収による収入351百万円があったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは10,167百万円（前年同期は9,537百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額1,793百万円、長期借入れによる収入51,877百万円、長期借入金の返済による支出48,996百万円、長期ノンリコースローンの借入れによる収入3,300百万円、長期ノンリコースローンの返済による支出1,301百万円、非支配株主からの払込みによる収入10,000百万円、自己株式の取得による支出2,999百万円、配当金の支払額3,298百万円があったことによるものです。

(参考) 当社の財務関連指標の推移

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
自己資本比率 (%)	29.4	30.1	30.9	30.1	28.5
ネットリスクベース自己資本比率 (%)	59.7	55.6	49.3	44.9	44.7
有利子負債÷EBITDA(倍)	7.2	8.0	6.9	7.0	15.1

自己資本比率：自己資本／総資産

ネットリスクベース自己資本比率：自己資本（不動産含み益考慮後）／ネットリスクベースB/S総資産（不動産含み益考慮後）

(注1) 自己資本比率及びEBITDA対有利子負債倍率（有利子負債÷EBITDA）は連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 当社の連結貸借対照表には、当社にはリスクが帰属しない連結ファンドに係る資産、負債も含まれております。これらの当社に帰属しないリスクを連結貸借対照表から控除したうえで、現預金とコーポレートローンとを相殺したものをネットリスクベースB/Sとして算定しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、コロナワクチンの普及、緊急事態宣言の解除を受けて、徐々に回復に向かうものと見られますが、当社が属する不動産業界においては、コロナ前の水準への回復には一定の時間を要すると考えられ、不透明な状況が続くものと想定されます。こうした環境を背景に、次期の業績につきましては、慎重に見定める必要があると考えており、保守的に見積もった業績を下限とし、レンジによる業績予想とさせていただきます。営業利益91億円～120億円、経常利益60億円～89億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円～80億円、1株当たり当期純利益（EPS）10.69円～17.10円を見込んでおります。

また、当社では、グローバルベストプラクティスおよびコーポレートガバナンス・コードの精神に則り、中長期的な企業価値向上と持続的成長の実現への注力を目的として通期業績予想のみを行っております。経営指標としては、1株当たり当期純利益（EPS）を始めとした収益性を重視していることから、売上高予想は行わず、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、および1株当たり当期純利益のみの予想を公表させていただきます。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当期におきましては、株主還元の強化を目的とした「累進的配当政策（Progressive Dividend Policy）」に基づき、期末配当1株当たり7円の配当を実施いたします。

次期におきましては、期末配当1株当たり7円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,067	50,832
受取手形及び売掛金	2,308	1,382
営業貸付金	1,324	1,324
営業投資有価証券	902	590
販売用不動産	68,290	64,109
その他	3,721	2,698
貸倒引当金	△6	△167
流動資産合計	117,608	120,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,131	68,277
減価償却累計額	△5,080	△7,603
建物及び構築物 (純額)	55,050	60,673
太陽光発電設備	26,713	28,893
減価償却累計額	△3,287	△4,702
太陽光発電設備 (純額)	23,425	24,191
土地	122,114	122,592
建設仮勘定	2,432	3,910
建設仮勘定 (太陽光発電設備)	2,058	1,405
その他	1,844	2,745
減価償却累計額	△727	△1,126
その他 (純額)	1,116	1,619
有形固定資産合計	206,198	214,392
無形固定資産		
のれん	1,090	968
借地権	687	1,272
その他	705	1,797
無形固定資産合計	2,482	4,038
投資その他の資産		
投資有価証券	4,321	5,147
長期貸付金	510	10
繰延税金資産	568	605
その他	2,128	2,202
貸倒引当金	△91	△91
投資その他の資産合計	7,436	7,874
固定資産合計	216,118	226,305
資産合計	333,726	347,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,086	4,879
1年内償還予定の社債	274	274
1年内返済予定の長期借入金	12,277	9,751
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	1,178	1,358
未払法人税等	2,416	573
賞与引当金	33	9
その他	5,013	5,527
流動負債合計	24,280	22,374
固定負債		
社債	6,082	5,878
長期借入金	151,483	156,890
長期ノンリコースローン	39,156	40,974
繰延税金負債	1,890	1,868
長期預り保証金	8,118	7,795
その他	1,107	1,039
固定負債合計	207,838	214,446
負債合計	232,119	236,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,885	26,888
資本剰余金	11,272	11,275
利益剰余金	71,505	73,160
自己株式	△8,988	△11,988
株主資本合計	100,674	99,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158	90
繰延ヘッジ損益	※ △397	※ △375
その他の包括利益累計額合計	△239	△285
新株予約権	988	1,007
非支配株主持分	184	10,197
純資産合計	101,607	110,255
負債純資産合計	333,726	347,076

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	87,360	61,368
売上原価	52,851	45,776
売上総利益	34,509	15,591
販売費及び一般管理費	6,787	5,923
営業利益	27,721	9,668
営業外収益		
受取利息	8	17
受取配当金	78	78
デリバティブ評価益	—	※3 243
その他	63	78
営業外収益合計	150	417
営業外費用		
支払利息	2,293	2,338
為替差損	—	17
デリバティブ評価損	※3 336	※3 29
融資関連費用	538	279
その他	307	241
営業外費用合計	3,476	2,906
経常利益	24,395	7,179
特別利益		
固定資産売却益	—	720
投資有価証券売却益	11	—
関係会社株式交換益	169	—
その他	35	—
特別利益合計	215	720
特別損失		
固定資産除却損	27	0
販売用不動産評価損	※1 7,487	—
投資有価証券評価損	229	114
貸倒引当金繰入額	—	144
減損損失	※2 319	※2 27
その他	—	1
特別損失合計	8,065	288
税金等調整前当期純利益	16,545	7,610
法人税、住民税及び事業税	7,990	2,622
法人税等調整額	△584	△58
法人税等合計	7,406	2,564
当期純利益	9,139	5,046
非支配株主に帰属する当期純利益	938	18
親会社株主に帰属する当期純利益	8,201	5,027

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益	9,139	5,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△228	△67
繰延ヘッジ損益	※ 10	※ 21
その他の包括利益合計	△217	△45
包括利益	8,921	5,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,983	4,981
非支配株主に係る包括利益	938	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,820	11,207	66,730	△5,988	98,769
当期変動額					
新株の発行	64	64			129
剰余金の配当			△3,419		△3,419
親会社株主に帰属する当期純利益			8,201		8,201
連結範囲の変動		△0	△7		△7
自己株式の取得				△2,999	△2,999
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	64	64	4,774	△2,999	1,904
当期末残高	26,885	11,272	71,505	△8,988	100,674

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	386	△408	△21	827	3,283	102,859
当期変動額						
新株の発行						129
剰余金の配当						△3,419
親会社株主に帰属する当期純利益						8,201
連結範囲の変動						△7
自己株式の取得						△2,999
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△228	10	△217	160	△3,098	△3,156
当期変動額合計	△228	10	△217	160	△3,098	△1,251
当期末残高	158	△397	△239	988	184	101,607

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,885	11,272	71,505	△8,988	100,674
当期変動額					
新株の発行	2	2			5
剰余金の配当			△3,372		△3,372
親会社株主に帰属する当期純利益			5,027		5,027
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△2,999	△2,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2	2	1,655	△2,999	△1,338
当期末残高	26,888	11,275	73,160	△11,988	99,335

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	158	△397	△239	988	184	101,607
当期変動額						
新株の発行						5
剰余金の配当						△3,372
親会社株主に帰属する当期純利益						5,027
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△2,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	21	△45	19	10,013	9,986
当期変動額合計	△67	21	△45	19	10,013	8,648
当期末残高	90	△375	△285	1,007	10,197	110,255

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,545	7,610
減価償却費	2,630	4,797
株式報酬費用	194	21
のれん償却額	174	121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	161
受取利息及び受取配当金	△86	△96
支払利息	2,293	2,338
関係会社株式交換益	△169	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	0
固定資産売却損益 (△は益)	—	△720
減損損失	319	27
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	229	114
売上債権の増減額 (△は増加)	△903	925
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	11,682	343
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△17,447	5,342
販売用不動産評価損	7,487	—
出資金評価損	7	4
前渡金の増減額 (△は増加)	16	61
前払費用の増減額 (△は増加)	△290	△408
未収入金の増減額 (△は増加)	29	16
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△844	654
未払金の増減額 (△は減少)	201	△437
未払費用の増減額 (△は減少)	△36	94
前受金の増減額 (△は減少)	△285	△57
預り金の増減額 (△は減少)	413	333
預り保証金の増減額 (△は減少)	△169	△323
未払消費税等の増減額 (△は減少)	308	975
その他	1,005	△4
小計	23,304	21,870
利息及び配当金の受取額	86	96
利息の支払額	△2,068	△2,119
法人税等の支払額	△9,430	△4,467
法人税等の還付額	0	83
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,892	15,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△113	△7
定期預金等の払戻による収入	2,063	—
定期預金等の預入義務解除による収入	2,970	—
投資有価証券の取得による支出	△2,361	△547
投資有価証券の売却による収入	111	10
有形固定資産の取得による支出	△11,244	△16,447
有形固定資産の売却による収入	—	2,850
無形固定資産の取得による支出	△562	△1,468
出資金の払込による支出	△2	△3
出資金の回収による収入	—	15
差入保証金の差入による支出	△34	△0
差入保証金の回収による収入	0	—
連結子会社の事業譲受に伴う支出	△187	—
貸付けによる支出	△910	△374
貸付金の回収による収入	—	351
その他	8	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,263	△15,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	426	1,793
社債の発行による収入	5,828	70
社債の償還による支出	△193	△274
長期借入れによる収入	49,957	51,877
長期借入金の返済による支出	△26,475	△48,996
長期ノンリコースローンの借入れによる収入	5,300	3,300
長期ノンリコースローンの返済による支出	△17,701	△1,301
ストックオプションの行使による収入	95	4
自己株式の取得による支出	△2,999	△2,999
非支配株主からの払込みによる収入	—	10,000
非支配株主への払戻による支出	△1,276	—
配当金の支払額	△3,416	△3,298
非支配株主への配当金の支払額	△8	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,537	10,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,167	10,000
現金及び現金同等物の期首残高	45,029	40,826
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△15,369	△237
現金及び現金同等物の期末残高	40,826	50,590

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等の増減額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた308百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」として組替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

販売用不動産の評価及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルスの影響は当社の事業活動にも影響を及ぼしており、翌連結会計年度中においては、大きな回復はないものと見込んでおります。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記の仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(有形固定資産の保有目的の変更)

当連結会計年度末において、一部の保有不動産の保有目的を変更し、以下の金額を「販売用不動産」へ科目を振替えております。

建物及び構築物	411百万円
減価償却累計額	△208百万円
建物及び構築物 (純額)	202百万円
その他	8百万円
減価償却累計額	△8百万円
その他 (純額)	0百万円
土地	960百万円
振替金額合計	1,163百万円

(連結貸借対照表関係)

※ 繰延ヘッジ損益

前連結会計年度 (2020年2月29日)

金利スワップにより金利上昇時の支払金利増加リスクを低減しており、当該ヘッジ手段の時価評価により生じた評価差額金を繰延ヘッジ損益として表示しております。

当連結会計年度 (2021年2月28日)

金利スワップにより金利上昇時の支払金利増加リスクを低減しており、当該ヘッジ手段の時価評価により生じた評価差額金を繰延ヘッジ損益として表示しております。

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売用不動産評価損

前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、当社が属する不動産業界においても、ホテル宿泊需要の大幅な減少や各種テナント様の業況悪化が散見されております。このような環境下において、当社の保有する販売用不動産の販売可能価額を検証した結果、テナント様の業況悪化が顕著なホテルや商業の一部について、販売可能価額が当社の帳簿価額を下回ったことから、当該販売用不動産につき低価法を適用することとし、販売用不動産評価損7,487百万円を特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

※2 減損損失

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

① 減損損失を認識した資産及び減損損失計上額

用途	種類	場所	減損損失計上額 (百万円)
その他	のれん	福岡市中央区	210

② 減損損失の認識に至った経緯

事業環境の変化に伴い、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 資産のグルーピングの方法

当社は、減損会計の適用にあたって概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っており、当該のれんについては、事業単位を基準とした管理会計上の区分にしたがってグルーピングを行っております。

④ 回収可能価額の算定方法

のれんの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については、回収可能価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

特記すべき重要な事項はありません。

※3 デリバティブ評価損益

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

長期金利の上昇をヘッジするため、金利スワップ及び金利キャップを活用しており、その時価の増減をデリバティブ評価損益として表示しております。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

長期金利の上昇をヘッジするため、金利スワップ及び金利キャップを活用しており、その時価の増減をデリバティブ評価損益として表示しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 繰延ヘッジ損益

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

金利スワップにより金利上昇時の支払金利増加リスクを低減しており、当該ヘッジ手段の時価評価により生じた評価差額金の増減を繰延ヘッジ損益として表示しております。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

金利スワップにより金利上昇時の支払金利増加リスクを低減しており、当該ヘッジ手段の時価評価により生じた評価差額金の増減を繰延ヘッジ損益として表示しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

〈アセットマネジメント〉

J-REIT、インフラ投資法人および私募不動産ファンドの運用業

投資主価値の最大化に向け、投資魅力が高い物件の発掘（ソーシング）、心築による価値向上、売却による利益実現を行う事業

〈心築〉

私たちの信条「心で築く、心を築く」のもと、現存不動産に新しい価値を創造する事業

賃料収入を享受しつつ、いちごの不動産技術とノウハウを最大限活用することにより、不動産の価値向上を実現し、ストック収益および売却によるフロー収益を創出する事業

〈クリーンエネルギー〉

わが国における不動産の新たな有効活用およびエネルギー自給率向上への貢献を目指し、地球に優しく安全性に優れた太陽光発電および風力発電を主軸とした事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注1)
	アセット マネジメント	心築	クリーン エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,048	80,516	3,796	87,360	—	87,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	901	1	—	902	△902	—
計	3,949	80,517	3,796	88,263	△902	87,360
セグメント利益	2,526	23,971	1,272	27,771	△49	27,721
セグメント利益内訳						
ストック (賃貸収益、売電収益、AMのベース運用フィー等)	1,731	9,484	1,272	12,487	—	—
フロー (不動産売却損益、発電所売却損益、AMのスポット運用フィー等)	795	14,487	—	15,283	—	—
セグメント資産	2,519	273,455	31,627	307,602	26,124	333,726
その他の項目						
減価償却費	—	1,479	1,120	2,599	31	2,630
減損損失	—	319	—	319	—	319
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	7,716	4,272	11,988	45	12,034

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△49百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額26,124百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)等であります。その他の項目の減価償却費調整額31百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

	報告セグメント				調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注1)
	アセット マネジメント	心築	クリーン エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,935	54,778	4,654	61,368	—	61,368
セグメント間の内部売上高又は振替高	545	1	—	546	△546	—
計	2,480	54,780	4,654	61,914	△546	61,368
セグメント利益	1,403	6,528	1,834	9,767	△99	9,668
セグメント利益内訳						
ストック（賃貸収益、売電収益、AMのベース運用フィー等）	1,326	3,482	1,834	6,643	—	—
フロー（不動産売却損益、発電所売却損益、AMのスポット運用フィー等）	77	3,046	—	3,123	—	—
セグメント資産	1,516	275,857	35,345	312,718	34,358	347,076
その他の項目						
減価償却費	—	3,324	1,425	4,750	47	4,797
減損損失	—	27	—	27	—	27
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	13,568	4,375	17,944	158	18,102

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△99百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額34,358百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）等であります。その他の項目の減価償却費調整額47百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額158百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産の金額が、いずれも連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名	売上高
ワナカ特定目的会社	心築	13,015百万円
東京レジ・アイリス・1 合同会社 東京レジ・アイリス・2 合同会社 東京レジ・アイリス・3 合同会社 東京レジ・アイリス・4 合同会社	心築 及び アセットマネジメント	16,358百万円

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産の金額が、いずれも連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名	売上高
カペラ1中目黒(合) カペラ2高円寺南2(合) カペラ3中目黒2(合) カペラ4笹塚(合) カペラ5新宿(合) カペラ6三軒茶屋(合) カペラ8巣鴨(合) カペラ10高田馬場(合) カペラ11目黒(合) カペラ12文京茗荷谷(合) カペラ13中目黒3(合) カペラ14武蔵小山(合) カペラ15明大前(合) カペラ16東新宿(合) カペラ17四ツ谷(合) カペラ18千石2(合) カペラ19高田馬場2(合) カペラ21上目黒(合)	心築	17,287百万円
ケンタウリ1日本橋三越前(合) ケンタウリ2四谷若葉(合) ケンタウリ3市谷甲良町(合) ケンタウリ4渋谷宇田川町(合) ケンタウリ5神宮前(合) ケンタウリ6中目黒(合) ケンタウリ7都立大学2(合) ケンタウリ8池袋(合) ケンタウリ9代田橋(合) ケンタウリ10南三軒茶屋(合) ケンタウリ11東上野(合)	心築	13,384百万円

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載をしているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	アセット マネジメント	心築	クリーン エネルギー	計		
当期償却額	70	88	15	174	—	174
当期末残高	771	115	203	1,090	—	1,090

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	アセット マネジメント	心築	クリーン エネルギー	計		
当期償却額	70	36	15	121	—	121
当期末残高	701	79	187	968	—	968

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	
1株当たり純資産	208.49円	1株当たり純資産	209.81円
1株当たり当期純利益	16.89円	1株当たり当期純利益	10.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16.88円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,201	5,027
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,201	5,027
期中平均株式数(千株)	485,698	479,894
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	107	－
(うち新株予約権にかかる増加数(千株))	(107)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2016年1月13日 取締役会決議 新株予約権1,240,200株 2017年1月13日 取締役会決議 新株予約権1,743,700株 2018年1月12日 取締役会決議 新株予約権1,692,800株 2019年1月11日 取締役会決議 新株予約権1,781,600株	2015年1月13日 取締役会決議 新株予約権1,180,700株 2016年1月13日 取締役会決議 新株予約権1,133,700株 2017年1月13日 取締役会決議 新株予約権1,612,600株 2018年1月12日 取締役会決議 新株予約権1,563,800株 2019年1月11日 取締役会決議 新株予約権1,644,500株 2020年10月14日 取締役会決議 新株予約権1,988,000株

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。